

令和3年度

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

令和 3 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 3 年度滝沢市水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 6 月 29 日、7 月 1 日、8 月 1 日、9 日、15 日及び 19 日の 6 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 3 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和 3 年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。

給水人口は 4 万 9,964 人で、給水区域内人口 5 万 2,218 人に対する給水普及率は 95.7%となっている。

年間総配水量は 529 万 2,761 m³で、前年度に比較すると 6 万 9,991 m³ (1.3%) 増加しており、一日平均配水量もまた前年度比較 192 m³ (1.3%) 増加の 1 万 4,501 m³となった。

一人一日平均配水量は 290 ℓで、前年度に比較すると 4 ℓ (1.4%) 増加した。

なお、年間総有収水量は、488 万 7,381 m³と前年度に比較し 1 万 6,890 m³ (0.3%) 増加している（別表 1（37 ページ）の「事業の概要」を参照）。

表 1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	49,964	50,073	△ 109	△ 0.2
給水区域内人口	人	52,218	52,297	△ 79	△ 0.2
給水普及率	%	95.7	95.7	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	5,292,761	5,222,770	69,991	1.3
一日平均配水量	m ³	14,501	14,309	192	1.3
一人一日平均配水量	リットル	290	286	4	1.4
年間総有収水量	m ³	4,887,381	4,870,491	16,890	0.3

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表 2 のとおりである。

令和 3 年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は 73.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和 2 年度総務省編）」の経営指標（給水人口 3 万人～5 万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率 59.0%に比べ 14.0 ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和 3 年度は 89.1%で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。また、全国平均の 79.7%に比較して 9.4 ポイント高くなっている。

最大稼働率は 82.0%で、全国平均の 74.0%を 8.0 ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率 13.6 m³/m は全国平均の 12.2 m³/m を 1.4 ポイント上回っており、固定資産使用効率 5.6 m³/万円は全国平均 6.2 m³/万円を 0.6 ポイント下回っているが、平成 30 年度に統合された一本木簡易水道事業から資産を引き継いだことによる、導送配水管の延長及び有形固定資産が増加したためであり、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分 \ 年 度 等	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和 2 年度 全国平均	算 式
施設利用率 %	73.0	72.0	1.0	59.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 %	89.1	89.5	△ 0.4	79.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 %	82.0	80.5	1.5	74.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m ³ /m	13.6	13.4	0.2	12.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 m ³ /万円	5.6	5.6	0.0	6.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和 3 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（38 ページ）のとおりである。

令和 3 年度における当年度純利益は 2 億 2,332 万 9,550 円で、前年度に比較して 7,162 万 9,346 円（47.2%）増加している。

事業収益は 10 億 6,032 万 7,186 円で、前年度に比較して 720 万 6,709 円（0.7%）増加したが、主に給水収益の増加によるものである。

事業費用は 8 億 3,699 万 7,636 円で、前年度に比較して 6,442 万 2,637 円（7.1%）減少している。これは、営業費用のうち路面復旧費を令和 3 年度より資本的収支の建設改良費に移行したことによるものである。

（1）収益的収支について

令和 3 年度の収益的収支は、収入 10 億 6,032 万 7,186 円、支出 8 億 3,699 万 7,636 円で、その収支差は 2 億 2,332 万 9,550 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 605 万 7,020 円（0.6%）及び営業外収益が 114 万 9,689 円（1.1%）増加している。収入全体では 720 万 6,709 円（0.7%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が 559 万 4,683 円（0.6%）及びその他営業収益が 46 万 2,337 円（0.5%）それぞれ増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 156 万 7,899 円（1.7%）及び引当金戻入益が 5 万 3,315 円（0.9%）それぞれ増加し、他会計補助金が 39 万 1,000 円（6.8%）、雑収益が 4 万 8,524 円（14.2%）及び受取利息及び配当金が 3 万 2,001 円（76.1%）それぞれ減少している。

表 3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
営業収益	954,823,090	948,766,070	6,057,020	0.6
給水収益	870,094,041	864,499,358	5,594,683	0.6
受託工事収益	0	0	0	－
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	84,729,049	84,266,712	462,337	0.5
営業外収益	105,504,096	104,354,407	1,149,689	1.1
受取利息及び配当金	10,064	42,065	△ 32,001	△ 76.1
他会計補助金	5,389,000	5,780,000	△ 391,000	△ 6.8
引当金戻入益	6,225,188	6,171,873	53,315	0.9
長期前受金戻入	93,587,088	92,019,189	1,567,899	1.7
雑収益	292,756	341,280	△ 48,524	△ 14.2
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,060,327,186	1,053,120,477	7,206,709	0.7

また、収益的支出の内訳は、表 4 のとおりである。

営業費用では、総係費が 882 万 8,292 円（15.2％）、原水及び浄水費が 866 万 1,572 円（6.8％）、資産減耗費が 525 万 3,871 円（34.1％）、減価償却費が 436 万 6,058 円（1.1％）、業務費が 343 万 1,019 円（2.7％）それぞれ増加し、配水及び給水費が 9,274 万 7,354 円（65.8％）及びその他営業費用が 17 万 2,089 円（29.1％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、総係費の委託料、原水及び浄水費のその他委託業務及び動力費、資産減耗費の構築物除却費及び機械装置除却費、減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、配水及び給水費の路面復旧費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 215 万 1,642 円（7.0％）減少し、雑支出が 10 万 7,636 円（皆増）増加している。

表 4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	808,237,451	870,616,082	△ 62,378,631	△ 7.2
原水及び浄水費	135,171,103	126,509,531	8,661,572	6.8
配水及び給水費	48,101,593	140,848,947	△ 92,747,354	△ 65.8
受託工事費	0	0	0	—
業務費	130,018,352	126,587,333	3,431,019	2.7
総係費	66,964,889	58,136,597	8,828,292	15.2
減価償却費	406,884,410	402,518,352	4,366,058	1.1
資産減耗費	20,677,027	15,423,156	5,253,871	34.1
その他営業費用	420,077	592,166	△ 172,089	△ 29.1
営業外費用	28,760,185	30,804,191	△ 2,044,006	△ 6.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	28,652,549	30,804,191	△ 2,151,642	△ 7.0
雑支出	107,636	0	107,636	皆増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	836,997,636	901,420,273	△ 64,422,637	△ 7.1

(2) 資本的収支について

令和 3 年度の資本的収支は、収入 1 億 3,523 万 5,400 円、支出 6 億 4,824 万 7,567 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5 億 1,301 万 2,167 円は、減債積立金 1 億 2,661 万 7,199 円、建設改良積立金 4,175 万 7,819 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,111 万 2,677 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 352 万 4,472 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 5 のとおりである。

前年度に比較して、企業債 4,780 万円 (79.7%)、出資金が 453 万円 (21.5%) 及び他会計負担金が 113 万 7,400 円 (166.8%) それぞれ増加している。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	107,800,000	79.7	60,000,000	73.4	47,800,000	79.7
出資金	25,616,000	18.9	21,086,000	25.8	4,530,000	21.5
負担金	1,819,400	1.3	682,000	0.8	1,137,400	166.8
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	1,819,400	1.3	682,000	0.8	1,137,400	166.8
計	135,235,400	100.0	81,768,000	100.0	53,467,400	65.4

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、営業設備費、水道施設整備費及び配水管整備費が増加しており、前年度に比較して 1 億 6,262 万 3,816 円（48.8％）増加している。なお、収益的支出の配水及び給水費として計上していた路面復旧費は、令和 3 年度から排水管整備費として建設改良費に組み替えしている。

企業債償還金は、1,257 万 6,545 円（9.0％）増加している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	496,014,368	76.5	333,390,552	70.5	162,623,816	48.8
営業設備費	35,006,976	5.4	32,613,871	6.9	2,393,105	7.3
水道施設整備費	165,297,566	25.5	77,606,291	16.4	87,691,275	113.0
配水管整備費	295,709,826	45.6	223,170,390	47.2	72,539,436	32.5
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	152,233,199	23.5	139,656,654	29.5	12,576,545	9.0
計	648,247,567	100.0	473,047,206	100.0	175,200,361	37.0

（３）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 118.1％で、前年度を 9.1 ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 126.7％で、前年度を 9.9 ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 1.4％で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっ

ている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は15.4%で、前年度を7.2ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は117.0%で、前年度を10.2ポイント上回っている。

なお、各項目で前年度を大幅に上回っているのは、路面復旧費を資本的支出の建設改良費に組み替えしたことが要因のひとつとなっている。

表7 経営比率

年度等 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
営業収支比率	%	118. 1	109. 0	9. 1	94. 2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	126. 7	116. 8	9. 9	110. 9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1. 4	0. 7	0. 7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0. 1	0. 1	0. 0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	15. 4	8. 2	7. 2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	117. 0	106. 8	10. 2	97. 1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は552.9%で、前年度を87.4ポイント上回り、全国平均も231.5ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は80.0%で、前年度を0.8ポイント上回り、全国平均も14.1ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は89.0%で、前年度を0.5ポイント下回ったが、全国平均を2.4ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は90.8%で、前年度を0.8ポイント下回ったが、全国平均を0.4ポイント上回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は111.2%で、前年度を1.8ポイント下回り、全国平均も20.2ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は236.7%で、前年度を6.6ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
流動比率	552.9	465.5	87.4	321.4	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	80.0	79.2	0.8	65.9	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷ 負債資本の合計×100
固定資産構成比率	89.0	89.5	△ 0.5	86.6	固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	90.8	91.6	△ 0.8	90.4	固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収 益)×100
固定比率	111.2	113.0	△ 1.8	131.4	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率	236.7	243.3	△ 6.6	—	(固定負債の建設改良企業債＋流動負債の建設改 良企業債)÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和 3 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 178.03 円で、前年度の 177.50 円に比較し
て 0.53 円増加している。

一方、給水原価は 152.11 円で、前年度の 166.18 円に比較して 14.07 円減少
している。

給水原価の減少は、主要費用中の配水及び給水費の減少が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、％)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)	178.03	177.50	0.53	150.17
給水原価 (費用) (B)	152.11	166.18	△ 14.07	154.69
差 額 (A) - (B)	25.92	11.32	14.60	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.8
ポイント (718 万 9,692 円増加)、原水及び浄水費で 0.9 ポイント (866 万 1,572
円増加) 及び減価償却費で 0.2 ポイント (436 万 6,058 円増加) それぞれ上回
り、配水及び給水費で 10.8 ポイント (9,274 万 7,354 円減少) 及び支払利息及
び企業債取扱諸費で 0.3 ポイント (215 万 1,642 円減少) 下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		870,094,041	—	864,499,358	—	5,594,683	—
主 要 費 用	人件費	92,880,085	10.7	85,690,393	9.9	7,189,692	0.8
	原水及び浄水費	135,171,103	15.5	126,509,531	14.6	8,661,572	0.9
	配水及び給水費	48,101,593	5.5	140,848,947	16.3	△ 92,747,354	△ 10.8
	減価償却費	406,884,410	46.8	402,518,352	46.6	4,366,058	0.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,652,549	3.3	30,804,191	3.6	△ 2,151,642	△ 0.3

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

（７）職員 1 人当たりの生産効率について

損益勘定職員数は前年度の 14 人から 15 人に増加した。

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益は前年度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数が 1 人増加したことによるものである。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は前年度に比較して 10 人から 11 人となり、1 人増加しているが、これも損益勘定職員数が 1 人増加したことによるものである。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
有収水量	m ³	325,825	347,892	△ 22,067	344,869
営業収益	千円	63,655	67,769	△ 4,114	53,530
給水人口	人	3,331	3,577	△ 246	3,021
給水収益	千円	58,006	61,750	△ 3,744	51,788

有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	11	10	1	11
--------------------------------	---	----	----	---	----

（８）資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 43.1％で、前年度を 1.1 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 21.6％で、昨年を 13.5 ポイントそれぞれ上回った一方、当該年度に更

新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.6%で、昨年と比較して 0.6 ポイントの増加にとどまっている。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためである。

表 12 老朽化指標 (単位：%)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	43.1	42.0	1.1	48.6	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価 × 100
管路経年化率	21.6	8.1	13.5	18.2	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.6	0.0	0.6	0.6	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.2%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 25.9%で、前年度と同数となっている。

表 13 耐震化指標 (単位：%)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 4 年度 本市目標値	算 式
管路耐震化率（全線）	34.2	33.5	0.7	29.2	耐震管延長（全線） ÷ 管路延長（全線） × 100
管路耐震化率（幹線）	25.9	25.9	0.0	19.4	耐震管延長（幹線） ÷ 管路延長（幹線） × 100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。

3 財政状態について

令和 3 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（39～40 ページ）のとおりである。

総資産額は 106 億 5,448 万 5,392 円で、前年度末の 105 億 2,938 万 4,127 円に比較して 1 億 2,510 万 1,265 円（1.2%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 5,178 万 376 円（0.5%）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 7,332 万 889 円（6.7%）増加している。

負債総額は 46 億 6,218 万 2,758 円で、前年度に比較して 1 億 2,902 万 4,407 円（2.7%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,443 万 3,199 円減少し、20 億 5,911 万 4,224 円となっている。

資本総額は 59 億 9,230 万 2,634 円で、前年度に比較して 2 億 5,412 万 5,672 円（4.4%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（１年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和３年度における水道事業会計の資金動向は、別表４（４１ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは５億２,７８９万２,４５８円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス４億５,３０８万２,２９１円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス１,８８１万７,１９９円であり、資金期末残高は１１億４,０４５万６,３６４円となっている。

5 予算執行について

令和３年度の予算及び決算の状況は、別表５（４２～４３ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額１１億２,９５６万９,０００円に対し、決算額１１億５,４９５万１３円で、執行率は１０２.２％、金額にして２,５３８万１,０１３円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額９億９７５万円に対し、決算額８億９,０５０万７,７８６円で、執行率は９７.９％である。

不用額は１,９２４万２,２１４円で、その主なものは原水及び浄水費８４３万１,７０４円、減価償却費２４３万５９０円及び配水及び給水費１５４万２,４４２円等である。

資本的収入は、予算額１億３,５２３万５,０００円に対し、決算額１億３,５２３万５,４００円で、執行率は１００.０％である。

これに対する資本的支出は、予算額７億１６２万９,０００円に対し、決算額６億４,８２４万７,５６７円、執行率は９２.４％である。

不用額は１,３５４万５,４３３円で、その主なものは水道施設整備費１,０６７万１,４３４円及び営業設備費２６５万４,０２４円である。

第6 審査意見

令和3年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億5,482万円余に対し、営業費用が8億823万円余で、1億4,658万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、2億2,332万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため、総収支でも2億2,332万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して7,162万円余増加しているが、営業費用の一部を資本的収支に組換えしたことを加味しても、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

次に、経営の質的向上を図るため、重点的に取り組んでいる有収率の向上については、有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）92.3%で、前年度より1.0ポイント下降している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については94.2%で、こちらも前年度より1.0ポイント下降してはいるが、有収率においては、令和2年度全国平均の82.9%を9.4ポイント上回り、かつ目標の指標92.0%を維持している。

水道事業においては、昭和50年代に布設された老朽管の布設替えに併せて管路耐震化も計画的に実施しており、令和3年度においては、室小路地区ほか3件の工事で2,400メートル余について実施している。

また、平成28年度から本格的に実施している給水管や配水管等の漏水調査により、令和3年度は11件の漏水箇所の修繕工事を行い漏水を防止している。

有収率及び有効率については、常に高い水準を維持しており、上記の対策が着実に成果として表われているものと考ええる。今後とも老朽管の布設替えと漏水調査による漏水箇所の早期確認、早期漏水防止により、引き続き効果的な有収率の確保、向上に努められたい。

最近、電力料金を始め、資材や人件費の高騰などにより、全体として経費の増嵩を押し上げ経営を圧迫することが予測されており、今後は従前にも増して厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に努めることが求められている。

加えて、中長期的には水道事業施設全般の老朽化への対応として、令和3年度にアセットマネジメント補正業務を実施しており、今後の人口減少や節水志向の高まりなどに伴う水需要の減少と、施設の老朽化による更新等の維持管理費用の増大などに適合した水道料金体系の適正化の検討も進め、これらを反映した令和5年度を初年度とする新しい経営計画を策定することとしているが、今後の水道財政の健全化を図り、持続可能な水道事業を維持するため、実効性のある計画とし、市民の理解を得ながら着実に推進していくことが求められる。

別表 1

事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 人 口 (A) (人)	55,325	55,506	55,400
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	53,032	52,297	52,218
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	21,471	21,795	22,002
給 水 人 口 (C) (人)	50,258	50,073	49,964
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	90.8	90.2	90.2
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	94.8	95.7	95.7
配 水 能 力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860
年 間 総 配 水 量 (E) (千m ³)	5,306.69	5,222.77	5,292.76
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m ³)	4,747.00	4,870.49	4,887.38
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m ³)	4,844.29	4,970.36	4,986.68
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m ³)	16,104	15,985	16,280
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m ³)	14,457	14,309	14,501
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	72.8	72.0	73.0
負 荷 率 (I) / (H) (%)	89.8	89.5	89.1
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	81.1	80.5	82.0
有 収 率 (F) / (E) (%)	89.5	93.3	92.3
有 効 率 (G) / (E) (%)	91.3	95.2	94.2
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	16(5)	19(5)	20(5)

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和 2 年度			令和 3 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	944,642,060	90.2	948,766,070	90.1	0.4	954,823,090	90.0	0.6	6,057,020
給水収益	846,888,703	80.8	864,499,358	82.1	2.1	870,094,041	82.1	0.6	5,594,683
受託工事収益	1,157,200	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	96,596,157	9.2	84,266,712	8.0	△ 12.8	84,729,049	8.0	0.5	462,337
営業費用	858,960,564	96.3	870,616,082	96.6	1.4	808,237,451	96.6	△ 7.2	△ 62,378,631
原水及び浄水費	120,261,072	13.5	126,509,531	14.0	5.2	135,171,103	16.1	6.8	8,661,572
配水及び給水費	127,555,562	14.3	140,848,947	15.6	10.4	48,101,593	5.7	△ 65.8	△ 92,747,354
受託工事費	1,052,000	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
業務費	124,869,897	14.0	126,587,333	14.0	1.4	130,018,352	15.5	2.7	3,431,019
総係費	60,132,421	6.7	58,136,597	6.4	△ 3.3	66,964,889	8.0	15.2	8,828,292
減価償却費	398,300,024	44.6	402,518,352	44.7	1.1	406,884,410	48.6	1.1	4,366,058
資産減耗費	25,883,344	2.9	15,423,156	1.7	△ 40.4	20,677,027	2.5	34.1	5,253,871
その他営業費用	906,244	0.1	592,166	0.1	△ 34.7	420,077	0.1	△ 29.1	△ 172,089
営業利益	85,681,496		78,149,988		△ 8.8	146,585,639		87.6	68,435,651
営業外収益	103,033,670	9.8	104,354,407	9.9	1.3	105,504,096	10.0	1.1	1,149,689
受取利息及び配当金	90,300	0.0	42,065	0.0	△ 53.4	10,064	0.0	△ 76.1	△ 32,001
他会計補助金	6,151,000	0.6	5,780,000	0.5	△ 6.0	5,389,000	0.5	△ 6.8	△ 391,000
引当金戻入益	5,959,877	0.6	6,171,873	0.6	3.6	6,225,188	0.6	0.9	53,315
長期前受金戻入	90,168,751	8.6	92,019,189	8.7	2.1	93,587,088	8.8	1.7	1,567,899
雑収益	663,742	0.1	341,280	0.0	△ 48.6	292,756	0.0	△ 14.2	△ 48,524
営業外費用	33,278,724	3.7	30,804,191	3.4	△ 7.4	28,760,185	3.4	△ 6.6	△ 2,044,006
支払利息及び企業債取扱諸費	33,003,103	3.7	30,804,191	3.4	△ 6.7	28,652,549	3.4	△ 7.0	△ 2,151,642
雑支出	275,621	0.0	0	0.0	皆減	107,636	0.0	皆増	107,636
経常利益	155,436,442		151,700,204		△ 2.4	223,329,550		47.2	71,629,346
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	155,436,442		151,700,204		△ 2.4	223,329,550		47.2	71,629,346
その他未処分利益剰余金変動額	165,411,399		148,432,605		△ 10.3	168,375,018		13.4	19,942,413
当年度未処分利益剰余金	320,847,841		300,132,809		△ 6.5	391,704,568		30.5	91,571,759

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和元年度		令和 2 年度			令和 3 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
3 9 の 部	固定資産	9,532,571,423	90.8	9,427,702,221	89.5	△ 1.1	9,479,482,597	89.0	0.5	51,780,376
	有形固定資産	9,505,276,463	90.5	9,404,200,561	89.3	△ 1.1	9,459,774,237	88.8	0.6	55,573,676
	土地	152,770,011	1.5	152,770,011	1.5	0.0	157,950,133	1.5	3.4	5,180,122
	建物	254,644,331	2.4	245,952,540	2.3	△ 3.4	237,062,451	2.2	△ 3.6	△ 8,890,089
	構築物	8,107,542,819	77.2	8,044,598,895	76.4	△ 0.8	8,060,855,718	75.7	0.2	16,256,823
	機械及び装置	979,594,975	9.3	935,893,823	8.9	△ 4.5	949,709,740	8.9	1.5	13,815,917
	車両運搬具	1,108,333	0.0	1,031,166	0.0	△ 7.0	1,031,166	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	9,615,994	0.1	8,338,126	0.1	△ 13.3	8,449,083	0.1	1.3	110,957
	建設仮勘定	0	0.0	15,616,000	0.1	—	44,715,946	0.4	—	29,099,946
	無形固定資産	27,294,960	0.3	23,501,660	0.2	△ 13.9	19,708,360	0.2	△ 16.1	△ 3,793,300
	施設利用権	26,553,100	0.3	22,759,800	0.2	△ 14.3	18,966,500	0.2	△ 16.7	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	965,108,879	9.2	1,101,681,906	10.5	14.2	1,175,002,795	11.0	6.7	73,320,889
	現金預金	943,776,211	9.0	1,084,463,396	10.3	14.9	1,140,456,364	10.7	5.2	55,992,968
	未収金	19,200,497	0.2	13,803,710	0.1	△ 28.1	14,754,191	0.1	6.9	950,481
	貯蔵品	2,132,171	0.0	3,414,800	0.0	60.2	2,616,240	0.0	△ 23.4	△ 798,560
	前金払	0	0.0	0	0.0	—	17,176,000	0.2	皆増	17,176,000
資 産 合 計		10,497,680,302	100.0	10,529,384,127	100.0	0.3	10,654,485,392	100.0	1.2	125,101,265

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和元年度		令和 2 年度			令和 3 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	2,043,547,423	19.5	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	△ 32,349,439
	企業債	2,043,547,423	19.5	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	△ 32,349,439
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	2,043,547,423	19.5	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	△ 32,349,439
	流動負債	200,438,421	1.9	236,688,430	2.2	18.1	212,521,150	2.0	△ 10.2	△ 24,167,280
	企業債	139,656,654	1.3	152,233,199	1.4	9.0	140,149,439	1.3	△ 7.9	△ 12,083,760
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	139,656,654	1.3	152,233,199	1.4	9.0	140,149,439	1.3	△ 7.9	△ 12,083,760
	未払金	55,111,145	0.5	78,271,937	0.7	42.0	65,369,756	0.6	△ 16.5	△ 12,902,181
	引当金	5,489,261	0.1	5,808,129	0.1	5.8	6,523,626	0.1	12.3	715,497
	賞与引当金	4,615,906	0.0	4,860,320	0.0	5.3	5,460,861	0.1	12.4	600,541
	法定福利費引当金	873,355	0.0	947,809	0.0	8.5	1,062,765	0.0	12.1	114,956
	その他流動負債	181,361	0.0	375,165	0.0	106.9	478,329	0.0	27.5	103,164
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,688,303,700	25.6	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	△ 72,507,688
	長期前受金	2,688,303,700	25.6	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	△ 72,507,688
負 債 合 計		4,932,289,544	47.0	4,791,207,165	45.5	△ 2.9	4,662,182,758	43.8	△ 2.7	△ 129,024,407
資 本 の 部	資本金	5,123,694,297	48.8	5,310,191,696	50.4	3.6	5,484,240,301	51.5	3.3	174,048,605
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	937,100,000	8.9	958,186,000	9.1	2.3	983,802,000	9.2	2.7	25,616,000
	組入資本金	4,004,030,057	38.1	4,169,441,456	39.6	4.1	4,317,874,061	40.5	3.6	148,432,605
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	441,696,461	4.2	427,985,266	4.1	△ 3.1	508,062,333	4.8	18.7	80,077,067
	資本剰余金	1,369,585	0.0	1,369,585	0.0	0.0	6,549,707	0.1	378.2	5,180,122
	利益剰余金	440,326,876	4.2	426,615,681	4.1	△ 3.1	501,512,626	4.7	17.6	74,896,945
	減債積立金	119,479,035	1.1	126,482,872	1.2	5.9	109,808,058	1.0	△ 13.2	△ 16,674,814
	当年度未処分利益剰余金	320,847,841	3.1	300,132,809	2.9	△ 6.5	391,704,568	3.7	30.5	91,571,759
資 本 合 計		5,565,390,758	53.0	5,738,176,962	54.5	3.1	5,992,302,634	56.2	4.4	254,125,672
負債・資本合計		10,497,680,302	100.0	10,529,384,127	100.0	0.3	10,654,485,392	100.0	1.2	125,101,265

別表 4

令和 3 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	151,700,204	223,329,550	71,629,346
減価償却費	402,518,352	406,884,410	4,366,058
固定資産除却費	15,423,156	20,677,027	5,253,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 265,553	△ 321,483	△ 55,930
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	318,868	715,497	396,629
長期前受金戻入額	△ 92,019,189	△ 93,587,088	△ 1,567,899
受取利息及び受取配当金	△ 42,065	△ 10,064	32,001
支払利息及び企業債取扱諸費	30,804,191	28,652,549	△ 2,151,642
過年度損益修正益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	5,662,340	△ 628,998	△ 6,291,338
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 17,176,000	△ 17,176,000
未払金の増減額 (△は減少)	23,160,792	△ 12,902,181	△ 36,062,973
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,282,629	798,560	2,081,189
その他流動負債の増減額 (△は減少)	193,804	103,164	△ 90,640
小計	536,172,271	556,534,943	20,362,672
利息及び配当金の受取額	42,065	10,064	△ 32,001
利息の支払額	△ 30,804,191	△ 28,652,549	2,151,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,410,145	527,892,458	22,482,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 306,834,306	△ 454,901,691	△ 148,067,385
有形固定資産の除却による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計からの負担金による収入	682,000	1,819,400	1,137,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,152,306	△ 453,082,291	△ 146,929,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000	107,800,000	47,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,656,654	△ 152,233,199	△ 12,576,545
他会計からの出資による収入	21,086,000	25,616,000	4,530,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,570,654	△ 18,817,199	39,753,455
資金増減額 (△は減少)	140,687,185	55,992,968	△ 84,694,217
資金期首残高	943,776,211	1,084,463,396	140,687,185
資金期末残高	1,084,463,396	1,140,456,364	55,992,968

別表 5

令和 3 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1, 129, 569, 000	1, 154, 950, 013	102. 2	25, 381, 013	
第 1 項 営業収益	1, 025, 273, 000	1, 049, 439, 465	102. 4	24, 166, 465	給水収益23, 652, 439円、水道加入金491, 800円
第 2 項 営業外収益	104, 296, 000	105, 510, 548	101. 2	1, 214, 548	長期前受金戻入957, 088円 (修正後)

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 水道事業費用	909, 750, 000	890, 507, 786	97. 9	0	19, 242, 214	
第 1 項 営業費用	851, 605, 000	836, 030, 437	98. 2	0	15, 574, 563	原水及び浄水費8, 431, 704円、 配水及び給水費1, 542, 442円、総係費1, 544, 427円、 減価償却費2, 430, 590円、資産減耗費887, 973円
第 2 項 営業外費用	58, 145, 000	54, 477, 349	93. 7	0	3, 667, 651	消費税及び地方消費税3, 343, 836円

別表 5

令和 3 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	135,235,000	135,235,400	100.0	400	
第 1 項 企業債	107,800,000	107,800,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	25,616,000	25,616,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	1,819,000	1,819,400	100.0	400	

イ 支 出		消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)						
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	701,629,000	648,247,567	92.4	39,836,000	0	39,836,000	13,545,433	
第 1 項 建設改良費	549,395,000	496,014,368	90.3	39,836,000	0	39,836,000	13,544,632	営業設備費 2,654,024円、 水道施設整備費10,671,434円
第 2 項 企業債償還金	152,234,000	152,233,199	100.0	0	0	0	801	

17 前回監査等の結果に対する措置状況

令和4年8月31日 現在

監査等の種類	指摘等を受けた事項	指摘等を受けた事項に対する処理の状況	備 考
決算審査 (内容年度：令和2年度)	令和2年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億4,876万円余に対し、営業費用が8億7,061万円余で、7,814万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億5,170万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億5,170万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、その他営業収益の水道加入金の減少等により373万円余の減となったが、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。 （中段内容：有収率～有効率～老朽管布設替え・漏水調査に関しては水道整備課） 加えて中長期的には水道事業施設全体の老朽化への対応が課題となっている。このことから、水道施設全体の更新需要を的確に把握し、重要度、優先度を踏まえた投資計画を策定するとともに、その資金需要に見合う適正な水道料金体系の在り方を明らかにすべきアセットマネジメントを実施しているが、これは財政の健全化を図り、持続可能な水道事業を維持するうえで必要不可欠であり、しっかりとした成果を挙げられることが求められる。 令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標、「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業中期経営計画（後期）」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。	令和2年度決算においては、令和元年度に比較し、経常利益は753万円余の減となりました。これは、営業収益における給水収益は一般家庭の使用量が増加し増となったものの、水道新規加入者の減により水道加入金が1,344万円余減少したことによるものですが、全体では373万円余の減にとどまり、経営的には安定した状態にあります。 平成29年度から実施している料金徴収業務等包括委託については、令和3年度が委託期間最終年度であり、プロポーザルによる次期業者を選定し、令和4年度から新たな委託期間（令和4年度～8年度）に入ったところです。引き続き徹底したコスト意識のもと、経営の効率化に取り組んでいきます。 また、平成28年3月に策定した水道事業ビジョン（滝沢市水道事業経営計画（基本計画））について、令和3年度に実施したアセットマネジメントの結果等により施設の更新需要を検証した上、健全な財政計画に基づいて、今年度最終計画年度となっている次期水道事業ビジョン、次期水道事業中期経営計画（前期）の策定に向けて、滝沢市上下水道事業経営審議会にも諮りながら作業を実施しているところです。水道料金についても持続可能な水道事業を目標とし、適正な料金体系となるよう検討していきます。 今後も水道事業ビジョンの施策を実施、展開し、安全な水道水の安定した供給の持続を推進することにより、「信頼され続ける水道」が具現化するよう努めていきます。	

- 記載要領
- 1 指摘等を受けた事項の、**改善等へ向けた取り組み状況等について記載してください。**指摘等を受けた事項とは、文書による指摘及び口頭による指摘、意見、指導及び注意等を表します。
 - 2 未措置、改善中の事項及び前回定期監査以降に指摘等を受けた事項を記載してください。
 - 3 「監査等の種類」欄には、定期監査（〇〇年〇〇月）、決算審査（〇〇年度）、現金出納検査（〇〇年〇〇月）、随時監査（〇〇年〇〇月）、財政援助団体等監査（〇〇年〇〇月）のうち該当する種類を記載すること。